

平成 27 年 9 月 3 日（木）10:00～12:00

愛知県自治センター12階 E 会議室

【議題】

- (1) 地域強靱化計画の策定について
- (2) 計画の考え方及び想定するリスク等について

【出席者】

省略（出席者名簿を参照）

【主な意見等】

（奥野座長）

- 8 月 24 日に愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会を開催し、意見を承った。その議事録が手元の資料 5 として配付されているが、その場で私が感じたことが数点あり、ざっと話をさせていただくと以下である。
- 一つ目は、愛知県、名古屋市の地域強靱化計画として異常洪水が正面から取り上げられたのは大きなことである。韓国やアメリカでは、50 年に一度の異常洪水に対応しており、わが国は洪水に対する意識が相当低いと痛切に感じている。
- 二番目は、日本は治水についてかなりの対策を取ってきた自負があると思うが、近年は雨の降り方が変化し、土砂災害の起こり方も変わってきた。地盤の表層の崩壊だけではなく、山全体による深層崩壊がありうる。深層崩壊が起きると川がせき止められ天然ダムが形成され、下流域にも影響することも考えなければならない。
- 三番目は、広域間の自治体連携である。地震、津波については南海トラフ地震の想定があり、連携の検討が行われているところだが、洪水、洪水についても連携を意識することが必要ではないか。
- 四番目は、火山噴火である。御嶽山の噴火は、自然現象としては非常に小さな現象であるが、大きな被害が発生した。富士山が噴火した場合には、風向きの影響により首都圏に大きな被害が発生する。火山灰が数センチ積もっただけで首都機能が麻痺するが、これは首都圏だけの問題ではなく、名古屋や中部圏にも大きな影響を与えうる。

（内閣官房国土強靱化推進室）

- 愛知県、名古屋市においては、昨年度の内閣官房によるモデル調査に積極的に応募していただき、また、それにとどまらず、一旦策定後も次段階の問題意識を持ち、見直しを行うことに敬意を表す。大規模自然災害を広く対象とするにあたり、2 点ほど発言したい。
- 一点目は、昨年度の南海トラフ地震を想定した検討の際には、想定やリスクシナリオをかなり検討し、それぞれの対策を検討してきたかと思うが、今回の見直しにあつ

ても最悪の事態を改めて検討するとともに、個々の対策の実現性を確認しながら進めてほしい。

- 二点目は、想定するリスクとして、濁水を取り上げている。国においては、45のリスクシナリオの記述について詳しいものもあればシンプルなものもあるのが実態である。異常濁水関係についてはどちらかというシンプルな形となっており、今回の愛知県、名古屋市での見直しで充実した検討が位置づけられれば、将来の国土強靱化基本計画等にも反映していけるのではないかと考えている。なお、異常濁水による被害は、事前の各機関の努力、権利の融通等のソフト対応を講じた上で発生していることに留意してほしい。

(中部地方整備局)

- 現在、今後10年を見据えた国土形成計画法に基づく中部圏の広域地方計画や社会資本整備重点計画の策定に取り組んでいる。その中で、ベースとなるのは安全・安心であり、中部圏を牽引するのは、高度な産業や都市機能が集積する愛知県と名古屋市が中心であり、基本目標に中部圏全体の産業・経済活動や中心都市として貢献することが盛られていることは、中部圏のリーダーとしての役割が示されており、たいへん心強い。
- 中部地方整備局ではスーパー伊勢湾台風を想定した広域の防災・減災対策を進めており、今回の愛知県、名古屋市の高潮などの対する取り組みは、中部圏全体の強靱化につながるものと期待している。

(名古屋地方気象台)

- 台風の強度は、近未来の気候の予測の結果、大きくなっているところで、今後想定するリスクとして位置づけることは非常に重要だと思う。また、気象庁が発表する防災気象情報や関係機関が発表する各種防災情報を津々浦々まで伝えていく取り組みも重要だと考えている。

(田原市)

- 昨年愛知県が公表した高潮の浸水想定では、三河港で最大6.2メートルとなっている。現在、三河港周辺は自動車関連工業等が多く堤外地に立地している。堤外地では高潮に対応できないことが想定され、最悪の事態では経済活動が停止したり、企業自体が流失したりすることを危惧しており、リスクシナリオにも記載してほしい。

(福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会)

- 障害者としては災害発生後の避難生活が問題となる。障害を有することにより避難所での差別はあってはならない。東日本大震災でも発達障害を持った人が避難所には入れず、屋外の自動車内で過ごしたと聞いている。障害があることにより避難所で生活できないのは差別である。障害者の保護をどうするかについて項目を追加してほしい。

(愛知障害フォーラム)

○災害が発生した際に、障害者が影響を被ることが多い。避難所のほか、避難経路についても留意が必要である。歩けない障害や、視覚障害、聴覚障害の方といった内容や、情報弱者と位置づけられる人々にも配慮しながら、すべての人々に対応した愛知県、名古屋市を目指してほしい。

(愛知県女性団体連盟)

○愛知県女性団体連盟は様々な分野の女性団体の集合となっており、医療関係など様々な活動団体が存在する。東日本大震災で現地視察に行くと、トップに関わるのは男性が多く、女性の視点が欠けている印象を受けた。例えば、仮設トイレの仕切りは、昼間には問題は生じないが、仕切りが白い布だと夜間では照明で中にいる人の姿が透けて見えてしまい使用しづらいといったことが起こる。

(中部経済連合会)

○大地震を想定した計画と比べて、企業に対してどのようなアプローチができるかが難しい。事業を継続するために企業のBCPの策定、実行、深化を促進するが、大震災の場合では各企業にとって最悪のケースを想定しやすかった。様々な災害を対象とすると、場所や状況、各企業の事業領域によって想定すべき事態がかなり異なる。

○また、火山噴火のように、他地域で発生した災害への対応については、資料説明としては少ない印象を受けた。昨年、静岡県興津付近で発生した土砂災害では東名高速道路が途絶し、物流に大きな影響が出た。他地域へも大きな影響を及ぼしたことから、多様な災害を想定した際に企業はどのように行動していけば良いのかを悩んでいる。

(中日本高速道路株式会社)

○高速道路は、愛知県、名古屋市のみならず各方面とつながっている。災害が発生した際に、高速道路をまず通すということの重要性を認識した。強靱化に向けて協力できる場所は関わっていきたい。

(近畿中部防衛局東海防衛支局)

○防衛局としては本省との連絡調整が主な役割となっている。愛知県、名古屋市での計画案が具体的になってきたところで検討させていただきたい。

(西日本電信電話株式会社)

○今回の地域強靱化計画では、高潮、洪水が取り上げられている。自社所有施設については、降雨に対しては考慮して対応しているが、災害時に通信インフラを途絶させないために、改めて対応を検証したい。通信インフラ業界で最も課題を感じているのは、災害時の燃料確保である。単に燃料を確保するだけでなく、災害復旧に関わる現場派遣の車両をどのように運用するかについても燃料会社と検討している。

(中部電力株式会社)

○今年度は風水害等の自然災害を対象にすることだが、リスクの把握を明確化してほしいと思う。スーパー伊勢湾台風については、近年は気象観測が充実し、事前の予測も可能ではないかと思う。そうなれば自治体でのソフト対策として事前広域避難の対応が考えられる。その際、電力会社としてあらかじめそうした取り組み準備を共有しておけば、事後復旧での対応の方針を立てやすくなる。個々の災害に対してどういう行動を取るのか、ソフト・ハードの面からあらかじめ提示してほしい。

(東邦瓦斯株式会社)

○想定リスクとしての高潮と土砂災害については、ガス業界としては検討を深めたい。高潮の浸水想定が、南海トラフ地震に伴う津波の浸水深よりも高い地域があるので、ガスの安全を確保するための方策を考えていきたい。また、土砂災害は地域的にピンポイントでの被害となるので、その場所にある設備での対応を検証したい。

(名古屋鉄道株式会社)

○強靱化にどう取り組むかにあたり、交通事業者の一企業として、企業としての復旧、サービスの提供に向けて粛々と取り組んでいく必要性を感じた。

(近畿日本鉄道株式会社)

○風水害については、当社でもゲリラ豪雨での運転休止として影響を受けている。当社としてもできる限り、安全輸送に努めたいと考えている。

(中部国際空港株式会社)

○空港の運用については、自然災害に関する大きなリスクは台風による風や火山噴火に伴う火山噴出物が大きい。愛知県での想定リスクでは、洪水、高潮等があげられているが、台風は「風台風」、「雨台風」と区分されるように、風の影響についての検討が必要と感じた。また、火山噴火については、最大のリスクを考えるという観点に立ち、遠方の火山噴火による噴煙の影響についても考える必要があると感じた。

(名古屋港管理組合)

○名古屋港は平成 26 年の港湾統計では、総取扱貨物量や輸出額は日本一を堅持している。我々は、この地域の防護の第一線という意識を持って名古屋港 BCP を 6 月に策定した。こうしたソフトの対応だけでなく、ハード面としては防波堤、防潮壁といった防護施設の耐震化、かさ上げ等、老朽化対策と合わせて対応を図っていきたいと考えている。背後のものづくり産業や人々の暮らしを支えるため、名古屋港の機能強化に取り組んでおり、今後とも皆さんの協力をお願いしたい。

(愛知県医師会)

○愛知県医師会では、災害発生時のマニュアルを作成しており、災害時にはそれに沿っ

て行動することとしている。例えば、医師会としての情報共有として、衛星携帯電話や広域災害システム等を活用し、医療機関の稼働状況等を把握しながら活動する。

(名古屋市医師会)

○名古屋市医師会では現在、災害時の薬品確保に向け、名古屋市薬剤師会の協力により中学校周辺の薬局に備蓄する体制と市内医薬品卸会社からの搬入について検討中である。

(名古屋市区政協力委員議長協議会)

○天白川の周辺地域ではいつ鉄砲水が発生するかとわからない状況である。名古屋市内の大正橋近くにある庄内緑地公園のように、鉄砲水が発生した際に避難できるための空地のような施設を整備してもらえないかと名古屋市に15～20年間要望しているが、名古屋市の立場としては日進市に起因することとして、なかなか取り組みが進まない。

○防災活動を地区で進める際のマンパワーを見ていると、活動の担い手がおらず活動ができていないのが実態である。災害が発生した際にはそのような中で避難所を開設しなければならない。名古屋市の避難所運営マニュアルは、避難者を中心に運営を行うことを位置づけている。女性の立場をマンパワーとしても期待しているところである。

(日本赤十字社愛知県支部)

○日本赤十字社としては、災害発生時は医療救護活動が中心となる。愛知県が大きく被災した場合に県内で活動ができるよう取り組んでいる。また、広範囲が被災した場合には、中部地方、東海地方のほか、長野県、富山県、石川県、福井県の各支部からの応援を得て救護活動を円滑することを目指しており、訓練を年に数度実施している。

(愛知県トラック協会)

○物流の事業者の団体として懸念しているのは、風水害もあるが、雪対策も重要である。一昨年、首都圏で豪雪が発生した際、物流が麻痺した。例えば名古屋都市高速道路において、1～2センチメートルの積雪で通行できない状況になっている。除雪体制について取り組んでいただき、物流が止まらないよう対策を進めてほしい。

(愛知県社会福祉協議会)

○今回のリスクシナリオの中で、復旧・復興の人材関係でボランティアの位置づけをお願いしたいと考えている。ピンポイントの災害であれば、地元のボランティアや住民の助け合いでボランティアセンターの運営が可能だと考えているが、南海トラフ地震等の大災害となれば、運営ができないことが想定され、県外から助けを求める必要がある。大災害時にボランティアが駆けつけられるための早い道路復旧をお願いしたい。

(名古屋市社会福祉協議会)

○資料では、愛知県、名古屋市の計画のいずれにおいても、女性、高齢者、子ども、障

害者について言及がある。障害者団体や女性団体からの発言はそういう視点からだったと認識している。そういう意味ではソフト面の取り組みをどう浸透させていくかということについて大きな課題と感じた。また、地域強靱化計画は、災害対策に関する各種個別の実施計画と合わせて充実がなされるべきであると考えている。

(名古屋商工会議所)

○名古屋商工会議所は約 16,000 社の会員があり、各企業で BCP を検討、策定いただくことがポイントになってくる。企業にも理解しやすい計画を作成してもらえると協力を得られやすいと思う。

(豊橋市)

○地震だけでなく台風や高潮への対策が重要だと思う。豊橋市においても、それぞれ堤外地に立地している企業は防災に関心が大変高く、独自に防災対策を進めている。市としても堤外地においてどのような対策や支援を検討している。豊橋市においても地域強靱化計画を策定しようとしているが、この点に留意しつつ進めたいと考えている。

(南知多町)

○これからの検討の中では、台風や豪雨のリスクの検討については、海を介して広域に拡散する事態についても考えていただきたい。具体的には台風によりがれきが発生した場合、三河湾内に流出し、南知多町ではこの影響を長期的に受け、処理に手間がかかることも考えられる。南知多町では、人口減少と同時に高齢化も進行している。復旧・復興にはマンパワーが不足することが想定され、広域的な対応を考えてほしい。

(名古屋海上保安部)

○南知多町からの発言にあったように、広域での地震・津波災害ではがれきが海上にたまることが想定される。そういった場合には、処分の体制が課題となる。風水害でも同様になるので、検討をよろしくお願ひしたい。

(第四管区海上保安部)

○東海豪雨災害時には自分は鳥羽海上保安部に所属しており、ボートを名古屋港へ派遣した。愛知県、三重県に対しては、陸上事案でも海上保安庁を活用するようお願いしたい。海上保安庁は救助機関であり発災後の活動となり、ヘリによる活動が有効になるので、各機関でも活用を検討してほしい。

(中部運輸局)

○今年度の風水害等多岐にわたった検討をするということで、災害の特性に注意が必要である。台風であれば、接近前に事前に対応することが考えられ、いわゆるタイムラインの考え方にそって関係者が事前に連携する意識を持つておくことが必要であると認識している。中部運輸局としても連携できるよう勉強していきたい。

(中部地方環境事務所)

○当事務所では、大規模災害時の廃棄物の処理について検討を進めている。南海トラフ地震というよりも広島での土砂災害を想定し、どのような廃棄物が発生し、広域処理をどのように進めるかについて検討を行っている。また、廃棄物としての有害物質が拡散することについてもどのような対応ができるかについて調査している。

(中部管区警察局)

○広島の土砂災害においては、愛知県警察及び三重県警察が広域派遣部隊として現地で開催した。大規模災害発生時は、中部管区警察局としても関係機関と緊密に連携して取り組んでいきたいと考えている。9月1日、愛知県警察の災害警備訓練では、初めてドローンを活用した訓練を取り入れており、今後も実効性のある訓練を推進していきたい。

(東海総合通信局)

○現在は東日本大震災当時と比べて情報通信環境は変化しており、誰でも情報を発信できる時代となったが、その分間違った情報やデマが流れるリスクも大きくなっている。総務省ではスマートフォンで発信された情報の信頼度を予測するシステムを開発中である。今後、総務省は、通信インフラを整備する立場として、通信事業者や経済産業省と連携して情報通信の中身について検討していきたいと思う。

(中部森林管理局名古屋事務所)

○今回の強靱化計画での検討対象として洪水対策、渇水対策については、当事務所も大きく関わるものであり、国有林を適切に管理することが必須と考えている。国土の保全、土砂災害の防止、水源の涵養といった多面的な角度から長期的、計画的に管理を進めていきたいと考えている。また、木材をさらに活用して山村地域が活性化し、国土が強靱化されるということへの普及啓発にも取り組んでいきたい。

(中部経済産業局)

○災害に備え、企業の防災力を高める取り組みを進めてきたが、様々な課題が見えてきた。基礎自治体では人名救助が主眼であり、堤外地の工業団地などでは自治体との協力体制が確立していない。また、個々のだけでの取り組みは、他のどこかの地域でサプライチェーンが途切れると、その地域全体の産業が機能しなくなる。そのため、今年度は内閣官房と連携して、地方自治体での産業防災に対する意識の調査やサプライチェーンの観点からの強靱性の分析についても取り組んでいく予定。

(奥野座長)

○サプライチェーンについては重要な問題で、内閣官房のレジリエンス懇談会において、

中国の天津の事故については東日本大震災と同様にサプライチェーンに影響が大きく発生していると話をしたところである。

- 会議のはじめに説明があった愛知県、名古屋市の計画案は独自性を持ったかなり良い提案だと思っているが、各団体からの具体的な意見があったので、事務局は参考にしてほしいと思う。
- レジリエンスは地域づくりである。地方創生、国土形成計画、広域地方計画でも地域づくりの議論が進められており、そうしたことも踏まえながら進めてほしいと思う。本日は各方面から関心高い意見を述べていただき感謝する。